

## 事業名：子どものための読書環境整備事業（地域活動支援事業）

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政策	05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実								
施策	01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実								
基本事業	01 教育内容の充実								
開始年度	平成14年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の子ども

手段（事務事業の内容、やり方）

子どもの読書環境の充実を図るために、児童文学や絵本、紙芝居、総合学習に役立つような調べ学習の資料などを収集整備し、貸出する。また、図書館や学校・地域などで読み聞かせのボランティアを行う人たちが活用できるエプロンシアター・パネルシアター・大型絵本・紙芝居などの資料も充実させ貸出する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・より多くの子どもたちが図書館を利用して、本に親しむようになる。
- ・本などを読むことによって、子どもたちがさまざまな知識を習得できるようになる。
- ・読み聞かせなどのボランティア等を通して、子どもたちが本の楽しさを知るようになる。
- ・ボランティア団体・個人の活動の活性化が図られる。

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市内在住の子ども的人数	人	16,138	15,745	15,394	0
対象指標2						
活動指標1	児童書等の冊数	冊	104,196	103,708	104,515	0
活動指標2	団体登録数	団体	195	211	230	0
成果指標1	児童書等の利用冊数	冊	247,409	238,877	224,904	0
成果指標2	特別貸出及び団体貸出の冊数	冊	19,192	24,286	23,504	0
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	562	1,202	1,563	0
総事業費(A+B)		千円	562	1,202	1,563	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童書等の貸出</li> <li>・特別貸出及び団体貸出への対応</li> </ul>	人件費のみ

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子どもの読書活動の推進に関する法律」の制定（平成13年12月5日成立）。</li> <li>・「文字・活字文化振興法」の制定（平成17年7月）。</li> <li>・平成18年度に「江別市子どもの読書活動推進計画」を策定。</li> <li>・平成25年度に「第2期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定。</li> </ul> ※平成26年度より事務事業評価表をNo.429「図書館資料整備事業」に統合	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
図書館法、学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法なども定められており、妥当と考える。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
将来にわたって個々人の学習意欲を高めることや、客観的な物の見方や判断力を養うことができ、また、ボランティア活動の活性化が図られるなど貢献度は大きい。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
児童書等の利用冊数や、特別貸出及び団体貸出の冊数はほぼ横ばいであるが、小・中学校の総合的学習が軌道にのり、図書館を使っての調べ学習や、朝の読書活動などによる図書館資料の利用が日常的に行われるようになった。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
親と子の絵本事業を行うことにより、乳児とその父母などに、絵本の持つ魅力・楽しさを知ってもらい、それが図書館利用やおはなし会に参加するための動機付けとなって、潜在的な利用者を掘り起こすことは可能である。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
14年度から始まった事業であるが、常に資料整備を進める必要があり、コスト削減は難しい。	